5. 医療協力事業

地域別・国別・プロジェクト別・年度別専門家および調査団派遣実績

昭和49年7月31日現在

地域	国名又は地域名	プロジェクト名	区分	年度 41	42	43	44	45	46	47	48	49							合計
アジア地域	ビルマ	ラングーン総合病院	専門家	1															1
		ウイルス研究所	〃		2	4	4	1	1										12
		歯科大学	〃								3								3
			調査団		3					8									11
			計	1	5	4	4	1	1	8	3								27
	カンボジア	医療センター	専門家	1	23	1	8												33
			調査団	2															2
			計	3	23	1	8												35
	インド	救癩センター	専門家		1					2	3								6
			調査団						3										3
			計		1				3	2	3								9
	インドネシア	パーサハバダン病院胸部外科	専門家				1	6	3	2	3								15
		パーサハバダン病院心臓外科	〃			11	4			2									17
		西ジャワ中央総合病院	〃			5	7	3	1										16
		パジャジャラン大学歯学部	〃			2		1											3
		アンボン結核・マラリア対策	〃					4	2										6
		ジャカルタ中央病院	〃								3								3
		その他	〃							1									1
			調査団		4	4	5	4	4										21
			計		4	22	17	18	10	5	6								82
	韓国	寄生虫対策	専門家				3	6	6	2									17
		がん対策	〃				5	2	2	11									20
		カソリック医科大学産業医学センター	〃						4	2	10	8							24
		血友病対策	〃								2								2
		検疫対策	〃						4	2									6
			調査団			6			4	2	4								16
			計			6	8	8	20	19	16	8							85
	ラオス	タゴン診療センター	専門家			1		3	1	4	1								10
		ルアンプラバン病院	〃			3	3	2		1									9
			調査団						3										3
			計			4	3	5	4	5	1								22
	マレーシア	総合病院	専門家		2														2
		診療団	〃		7														7
			調査団	4			4												8
			計	4	9		4												17

地域	国名又は地域名	プロジェクト名	区分	年度 41	42	43	44	45	46	47	48	49							合計
アジア地域	ネパール	薬用植物分類	専門家			1													1
		国立総合病院（結核対策）	〃				4		1										5
			調査団			5				5	4								14
			計			6	4		1	5	4								20
	フィリピン	コレラ対策	専門家	2	2	8	7	7	4		1								31
		ポリオ対策	〃		3	3	3				1								10
		住血吸虫症対策	〃							2	4	3							9
			調査団		7		4		3	10									24
			計	2	12	11	14	7	7	12	6	3							74
	スリランカ	セイロン総合病院	専門家				4		1										5
		マラリア対策	〃				2												2
		セイロン大学医学部	〃						2										2
		薬品検査試験所	〃				3		7	2	2								14
			調査団			6		3	2										11
			計			6	9	3	12	2	2								34
	タイ	ウイルスセンター	専門家	6	8	5	5	3	3	2	1								33
		ラマチボディ医科大学	〃			2	4	3	4	4									17
		薬品研究所	〃	1	1		1	2	1	3		1							10
		国立がんセンター	〃			25	19	23	25	4	13								109
		国立病院（診療所）	〃	14	14	9													37
		マヒドール医科大学熱帯医学部	〃	2	3	3	1	1											10
		中央胸部病院	〃	1	2	1	1												5
		精神病院	〃		1														1
		ポリオ対策	〃			3													3
		栄養研究所	〃				3												3
		食品分析	〃							1									1
			調査団	4	3	10		3	4	3	9								36
			計	28	32	58	34	35	37	17	23	1							265
	ベトナム	サイゴン病院	専門家	1					1	2	2	1							7
		チョウライ病院	〃	3	4	5	25	8	13	6									64
			調査団		3	4				3	6								16
			計	4	7	9	25	8	14	11	8	1							87

地域	国名又は地域名	プロジェクト名	区分	年度 41	42	43	44	45	46	47	48	49						合計
アジア地域	台湾	寄生虫対策	専門家				3	2	1	1								7
		省立病院	〃						2									2
		台湾大学	〃						4	2								6
		台北市立病院（結核対策）	〃						1									1
			調査団				3											3
			計				6	2	8	3								19
	アジア地域国別分類不能		専門家								1							1
			調査団	4		7				8	16	4						39
			計	4		7				8	17	4						40
	アジア地域合計		専門家	32	73	92	120	77	94	58	50	13						609
			調査団	14	20	42	16	10	23	39	39	4						207
			計	46	93	134	136	87	117	97	89	17						816
中近東アフリカ地域	アフガニスタン	国立WAK病院	専門家		3	9	4	5	2	8		2						33
			調査団						4		5							9
			計		3	9	4	5	6	8	5	2						42
	イラン	テヘラン大学医学部	専門家		1	4	3			7	2	4						21
		ポリオ対策	〃		1	3												4
		その他（麻酔取締）	〃			1												1
			調査団		4			3										7
			計		6	8	3	3		7	2	4						33
	リビア	リビア大学医学部	専門家								2							2
	エチオピア	帝国中央衛生研究所	〃		1	4	4	6	6	2								23
		天然痘対策	〃							1	1							2
			調査団			4		2	4		4							14
			計		1	8	4	8	10	3	5							39
	ガーナ	ガーナ大学医学部	専門家			3	5	1	5	3	8	1						26
			調査団			4		2		6	5							17
			計			7	5	3	5	9	13	1						43
	ケニア	ナクール病院	専門家		2	2	5	4	6	6	5	2						32
		エンブ病院	〃		3	1	4	1	2	2								13
		ケニヤッタ病院	〃					4	6	6	4	2						22
			調査団			7	4	5		3								19
			計		5	10	13	14	14	17	9	4						86

地域	国名又は地域名	プロジェクト名	区分	年度 41	42	43	44	45	46	47	48	49							合計
中近東アフリカ地域	ナイジェリア	眠り病対策	専門家			2		1											3
		イバダン大学医学部	〃				1		1										2
		イフェ大学医学部	〃								3								3
		ラゴス医科大学	〃		1														1
		ナイジェリア大学医学部	〃								2								2
			調査団						3	4		3							10
			計		1	2	1	1	4	4	5	3							21
	タンザニア	ダルエスサラーム大学医学部	専門家						3	2	2								7
			調査団					4			4								8
			計					4	3	2	6								15
	中近東アフリカ地域国別分類不能		調査団	3						4	8								15
	中近東アフリカ地域 合計		専門家		12	29	26	22	31	37	29	11							197
			調査団	3	4	15	4	16	11	17	26	3							99
			計	3	16	44	30	38	42	54	55	14							296
中南米地域	ブラジル	ペルナンブコ大学熱帯医学研究所	専門家			3	3	3	1	1									11
			調査団		5					3	4								12
			計		5	3	3	3	1	4	4								23
	コスタリカ	コスタリカ大学医学部	専門家									2							2
			調査団								3								3
			計								3	2							5
	グアテマラ	オンコセルカ症対策	専門家								1								1
	パラグアイ	癩病対策	〃					1											1
	ペルー	国立がん研究所	〃						1										1
		寄生虫対策	〃							1									1
			調査団																
			計						1	1									2
	中南米地域国別分類不能		専門家							5	3								8
			調査団							4									4
			計							9	3								12
	中南米地域 合計		専門家			3	3	4	2	7	4	2							25
			調査団		5					7	7								19
			計		5	3	3	4	2	14	11	2							44
医療協力事業 総合計			専門家	32	85	124	149	103	127	102	83	26							831
			調査団	17	29	57	20	26	34	63	72	7							325
			計	49	114	181	169	129	161	165	155	33							1,156

6. 開発技術協力事業

地域別・国別・プロジェクト別・年度別専門家および調査団派遣実績

昭和49年7月31日現在

地域	国名	プロジェクト名	区分	年度 42	43	44	45	46	47	48	49							合計
アジア地域	カンボジア	とうもろこし開発協力	専門家		3			1										4
			調査団	2			6											8
	インドネシア	東部ジャワとうもろこし開発協力	専門家		6		4	8										18
			調査団	7	4	6	7	5	4	6								39
		とうもろこし開発基礎調査	調査団				5											5
		ランポン州開発協力	専門家						3	2								5
			調査団					10		6	1							17
	タイ	一次産品開発協力	専門家		7		4		3	3								17
		大豆開発協力	調査団	11	4		5	4	10	3								37
		オイルシードラボラトリー協力																
		とうもろこし開発協力																
		えび養殖開発協力	専門家							7	2							9
			調査団						5									5
	アジア地域合計		専門家		16		8	9	6	12	3							54
			調査団	20	8	6	23	19	19	15								110
中近東アフリカ地域	タンザニア	とうもろこし開発協力	調査団	6														6
	エチオピア	農業開発協力	調査団						4									4
	マダガスカル	畜産振興協力	調査団							4								4
	中近東アフリカ地域合計		調査団	6					4	4								14
開発技術協力事業総合計			専門家		16		8	9	6	12	3							54
			調査団	26	8	6	23	19	23	19								124
			合計	26	24	6	31	28	29	31	3							178

7. 前記2～6以外の専門家派遣事業

(1) 計画別，地域別，年度別派遣実績

昭和49年7月31日現在

計画別	地域別	合計	年度 29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
コロンボ計画等地域計画	アジア地域	1,921		28	32	50	40	60	101	87	72	84	63	96	78	112	120	124	148	199	186	192	46	
	中近東・アフリカ地域	551					4	17	26	14	20	11	14	30	29	38	42	70	69	44	56	55	12	
	中南米地域	330					1	1	9	8	4	8	12	15	24	38	38	29	28	27	34	42	12	
	その他地域	11										3								2	3	3		
	小計	2,813		28	32	50	45	78	139	109	96	106	89	141	131	188	200	223	245	272	279	292	70	
政府一般要請	アジア地域	8											1			2		2	1	1	1			
	中近東・アフリカ地域	37												14	4	8		5		5	1			
	中南米地域	2																1			1			
	小計	47											1	14	4	10		8	1	6	3			
理科教育協力	アジア地域	43														6	9	4	4	5	7	7	1	
	中近東・アフリカ地域	9														3	1	1	1	1	1	1		
	小計	52														9	10	5	5	6	8	8	1	
国連国際機関	アジア地域	172										1	3	2	2	8	14	33	13	20	31	31	14	
	中近東・アフリカ地域	8														1	1			2	1	2	1	
	中南米地域	5																				5		
	その他地域	8															2			3	1	2		
	小計	193										1	3	2	2	9	17	33	13	25	33	40	15	
合計	アジア地域	2,144		28	32	50	40	60	101	87	72	85	67	98	80	128	143	163	166	225	225	230	61	
	中近東・アフリカ地域	605					4	17	26	14	20	11	14	44	33	50	44	76	70	52	59	58	13	
	中南米地域	337					1	1	9	8	4	8	12	15	24	38	38	30	28	27	35	47	12	
	その他地域	19										3					2			5	4	5		
	合計	3,105		28	32	50	45	78	139	109	96	107	93	157	137	216	227	269	264	309	323	340	86	

(2) 地域別・国別・業種別派遣実績

(イ) 地域計画による派遣

昭和49年7月31日現在

地域	国名又は地域名	合計(名)	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者訓練	行政一般				
アジア地域	バングラデシュ	22									2		1				7						6													6
	ブータン	1	1																																	
	ビルマ	70	15		5	1			4			17	3									3		11					8							3
	カンボジア	125	26		16	1	1	6				1	3		1	1	1					43	2	4	2				10		1	1				5
	インド	81	35			16	3		1			1	7	1			5					1		3				1	4					1		2
	インドネシア	313	17		9	10	31	9	3		14	27	10		39	16	8	6	28			5	20	16	1			3	13	7	1		1	8		8
	韓国	184	30		11	1	35	7		5	9	10	1				38	14				3	7													13
	ラオス	44	18		1		7									3						3	2	6								1				3
	マレーシア	83	27		2	3	5	2			1	4	3	1			4	6	11			1	7						3	1						2
	モルジブ	1	1																																	
	ネパール	38	5			1	4	2			5	1	2		5							1		8	1											3
	パキスタン	163	52	1	3	15	11	3			2	7	10	2	1	2	4					19	16					1	2							12
	フィリピン	98	2			25	23	1	1	1	8	6	5	1								2	6					2	9							6
	シンガポール	67				3	14	6	2				2	1				2				1	10	5					12			3		1		5
	スリランカ	118	27		1	28	1	8				2	31		1		2					8		3									1			5
	タイ	265	26		7	37	15	6			3	7	13		12	11	6	7				48	11	21	9				7	2			2	3		12
	ベトナム	58	16			4							5										15	1					16							1
	台湾	168	29	3	4	14	12	1			2	37	16		6	1		14			4		12					3	1			3				6
	国別分類不能	22	6			1	6					2							4																	3
	小計	1,921	333	4	59	160	171	51	11	6	46	122	112	6	65	31	75	49	43		4	138	108	84	13			10	85	10	2	8	2	13		95
中近東地域	アフガニスタン	38	6				1	1				3	7		1	17								1				1								
	アルジェリア	19	5		2			1					2				1												8							
	エジプト・アラブ	38	3		4	1	1		2				2					10	8					3	2				1							1
	イラン	105	14			6	6	15	6		1	3	29	1			1	3				8	1						3	2		5				1
	イラク	6	1		1																	1														3
	ヨルダン	3																				3														
	クウェート	5					2																													3
	レバノン	13	4			5	1						3																							
	リビア	5	5																																	

昭和49年7月31日現在

地域	国名又は地域名	合計(名)	農水産 農業	農水産 林業	農水産 畜産	農水産 水産	建設 土木	建設 建築	建設 地質	重工業 鉄鋼	重工業 機械	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業 電力	公益事業 ガス・水道	運輸 陸運	運輸 港湾	運輸 海運	運輸 観光	郵政 郵便業務	郵政 電気通信	郵政 放送テレビ	厚生 医療	厚生 保健衛生	厚生 福祉事業	原子力	経営技術	教育	行政 経済計画	行政 労働監督者訓練	行政 行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他
中近東地域	モロッコ	2	1									1																								
	カタール	3																												3						
	サウジアラビア	12											3									2									3					4
	スーダン	5			2	1											2																			
	シリア	16	1		9	1		2									2															1				
	チュニジア	1																	1																	
	トルコ	41				18	3	4	1			9	1		4																					1
	国別分類不能	10				2	8																													
	計 (イ)	322	40		18	31	22	23	9		1	16	47	1	5	17	6	13	9			14	1	4	2			1	12	5	3	6				13
アフリカ地域	中央アフリカ	2										2																								
	コンゴ	3																																		3
	エチオピア	25	3				12					3	1		1							4		1												
	ガーナ	10	1		1											1	2							1								3				1
	象牙海岸	2				2																														
	ケニア	28	5			5	1	1			2	1	3				1					3		4							1					1
	マダガスカル	11	4		5			1																												1
	マラウィ	1	1																																	
	マリ	3																					3													
	ニジェール	2																				2														
	ナイジェリア	25	5			2	6									1						7	1	1												2
	ルワンダ	3															1																			2
	セネガル	4																											2							2
	スワジランド	1																														1				
	タンザニア	41	11				15	2					4									1										4				4
	ウガンダ	48					5	4					12		2		2					1	10								7	2	2			1
	上ボルタ	1																										1								
	ザイール	15					2		2								10																			1
	国別分類不能	4																																		4
	計 (ロ)	229	30		6	9	41	8	2		2	6	20		3	2	16					18	14	7				1	2		8	10	2			22
	小計 (イ)+(ロ)	551	70		24	43	63	31	11		3	22	67	1	8	19	22	13	9			32	15	11	2			2	14	5	11	16	2			35

昭和49年7月31日現在

地域	国名又は地域名	合計(名)	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者訓練	行政一般				
中南米地域	アルゼンチン	10			1		1					3						5																		
	ボリビア	8	1			1						3										1														2
	ブラジル	85	27	3	3	5	2					2	9		6		13					2		1			1		6			2				3
	チリ	25				10			4			5					1	5																		
	コロンビア	19	2				6		3						3			1				4														
	コスタリカ	17	4				6		5									2																		
	ドミニカ	3	2				1																													
	エクアドル	21	2						1			12			4																					2
	エルサルバドル	21									7				1		1	1				2	4						1		4					
	グアテマラ	3				1																2														
	メキシコ	35	4			9						1					6	2				11	1													1
	ニカラグア	5				5																														
	パナマ	6	1			1																	4													
	パラグアイ	20	12	1	4								1									2														
	ペルー	37	2			10	4		1			2		1	3							6	2						2		3	1				
	トリニダードトバゴ	4	3										1																							
	ウルグアイ	2																				2														
	ベネズエラ	4							1									1				2														
	アンテル	1												1																						
	国別分類不能	4	1						3																											
	小計	330	61	4	8	12	20		18		7	28	11	2	17		21	17				31	11	1			1		9		7	3				8
その他地域	フィジー	3																																		3
	パプア・ニューギニア	2				2																														
	トンガ	1				1																														
	その他(ユーゴスラビア)	3							3																											
	国別分類不能	2																																		2
	小計	11				3			3																											5
合計		2,813	464	8	91	248	254	82	43	6	56	172	190	9	90	53	118	79	52		4	204	131	96	15		1	12	108	15	20	27	6	13		143

(ロ) 政府一般要請

昭和49年7月31日現在

地域	国名又は地域名	合計(名)	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者訓練	行政一般				
アジア地域	ビルマ	1																																		1
	インドネシア	2		2																																
	シンガポール	1											1																							
	タイ	1					1																													
	台湾	3		1	1																				1											
	小計	8		3	1		1						1												1											1
中近東アフリカ地域	サウジアラビア	22										22																								
	シリア	2															1																			1
	トルコ	4										3												1												
	ガーナ	8	1										7																							
	タンザニア	1																																		1
	小計	37	1									25	7				1							1												2
中南米地域	メキシコ	1	1																																	
	ベネズエラ	1															1																			
	小計	2	1														1																			
合計		47	2	3	1		1					25	8				2							1	1											3

(ト) 理科教育協力

昭和49年7月31日現在

地域	国名又は地域名	合計(名)	農水産 農業	農水産 林業	農水産 畜産	農水産 水産	建設 土木	建設 建築	建設 地質	重工業 鉄鋼	重工業 機械	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業 電力	公益事業 ガス・水道	運輸 陸運	運輸 港湾	運輸 海運	運輸 観光	郵政 郵便業務	郵政 電気通信	郵政 放送テレビ	厚生 医療	厚生 保健衛生	厚生 福祉事業	原子力	経営技術	教育	行政 経済計画	行政 労働監督者訓練	行政 行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他
アジア地域	ビルマ	1																											1							
	インドネシア	6																											6							
	マレーシア	4																											4							
	パキスタン	2																											2							
	フィリピン	2																											2							
	シンガポール	9																											9							
	スリランカ	5				1																							4							
	タイ	11																											11							
	ベトナム	2																											2							
	台湾	1																											1							
	小計	43				1																							42							
中近東・アフリカ地域	イラン	6																											6							
	ケニア	2																											2							
	ウガンダ	1																											1							
	小計	9																											9							
合計		52				1																							51							

(3) 機関別・業種別実績

国連・国際機関

昭和49年7月31日現在

機関名	合計(名)	農水産 農業	農水産 林業	農水産 畜産	農水産 水産	建設 土木	建設 建築	建設 地質	重工業 鉄鋼	重工業 機械	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業 電力	公益事業 ガス・水道	運輸 陸運	運輸 港湾	運輸 海運	運輸 観光	郵政 郵便業務	郵政 電気通信	郵政 放送テレビ	厚生 医療	厚生 保健衛生	厚生 福祉事業	原子力	経営技術	教育	行政 経済計画	行政 労働監督者訓練	行政 行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他
E C A F E	83	8	2		1	14	4		9		7	3	1			8	3	4			1			1							2	1	1		13
E C A	7					4						1				1															1				
U N C T A D	1																														1				
O E C D	2																											1			1				
S E A F D E C	47				43	1															3														
S E A M E S	1																																		1
A I T	16					1	3										4											3					1		4
A D C	2																														2				
A S P A C	9	1									1						1	1										1	4						
メコン	3	1				2																													
U N	3																															1			2
I A E A	4												1	3																					
E C O C E N	1																														1				
A D B	2																2																		
O A S	4	4																																	
U N I D O	3								1				1																						1
I T U	3																					3													
S E A R C A	1	1																																	
F A O	1	1																																	
計	193	16	2		44	22	7		10		8	4	3	3		9	10	5			4	3		1				5	4		8	2	2		21
アジア地域	172	12	2		44	18	7		9		8	3	2	2		8	10	5			4	2		1				4	4		5	2	2		18
中近東・アフリカ地域	8					4						1				1						1									1				
中南米地域	5	4							1																										
その他地域	8												1	1														1			2				3
計	193	16	2		44	22	7		10		8	4	3	3		9	10	5			4	3		1				5	4		8	2	2		21

8. 日本青年海外協力隊派遣事業

地域別・国別・業種別派遣実績表

昭和49年7月31日現在

地域	国名	合計(名)	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者訓練	行政一般				
アジア地域	バングラデシュ	*(1) 9	*(1) 9																																	
	カンボジア	16	4	2	1																								9							
	インド	128	64		20	1							9		1		2						2	7	4	2			14							2
	ラオス	230	75		19	1	31	11				7	14			10						20	12	1	2				22							5
	マレーシア	*(1) 252	63		1	6	13	4			9	2	21		4	1	9		1			7	10	4	3				*(1) 75						5	14
	ネパール	56	10			3	8	4					2			1				1				1	19				3							4
	フィリピン	*(1) 282	*(1) 144	3	33	29	8	1				1	25		3	9	2					4	3	1					10							6
	アジア地域合計	*(3) 973	*(2) 369	5	74	40	60	20			9	10	71		8	21	13		1	1		31	27	14	28	2			*(1) 133						5	31
中近東・アフリカ地域	モロッコ	91	32	16	11	4	17	6									2												3							
	シリア	7																				1							2							4
	エチオピア	51	3			2	3	3			1		2			1	8					8	3	10	1				3					1	2	
	ケニア	129	14			14	11	7			16		5		2		40												14							6
	マラウイ	44					12	7					1	2	1	2	9						2		6									2		
	タンザニア	219	104	2	15	14	12	1					4		1		13					1			4				45							3
	ザンビア	37			2	3					1						4					17							6							4
	中近東・アフリカ地域合計	578	153	18	28	37	55	24			18		12	2	4	3	76					27	5	10	11				73					3	1	17
中南米地域	エルサルバドル	47																											29							18
	中南米地域合計	47																											29							18
その他地域	トンガ	2	1			1																														
	西サモア	5				1	2	2																												
	その他合計	7	1			2	2	2																												
日本青年海外協力隊　総合計		*(3) 1605	*(2) 523	23	102	79	117	46			27	10	83	2	12	24	89		1	1		58	32	24	39	2			*(1) 235					3	7	66

(注) *印は、シニア隊員派遣数で内数である。

Ⅳ　昭和４９年度集団研修コース実施計画および実績表

番号	集団コース名	定員	計	研修期間												所管省（庁）	主な研修機関	宿舎	49年7月31日現在、受講研修生人数	備考
		人	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	50/1	2	3					
1	刑事司法行政	12	3	2		30										法務省	アジア極東犯罪防止研究所	犯防研	13	
2	自動車整備	16	6	3						8						運輸省	日産自動車㈱、トヨタ自動車㈱	東京センター 名古屋センター	16	
3	稲作普及	12	9	5								22				農林省	内原国際農業研修センター	内原センター	10	
4	稲作機械化	12	9	5								22				〃	〃	〃	10	
5	野菜普及	12	9	5								22				〃	〃	〃	12	
6	灌漑排水	10	4	5			31									〃	〃	〃	11	
7	鋳造	10	6	7					30							通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋センター	9	
8	稲作研究	10	9	6								22				農林省	熱帯農業研究センター	鴻巣	4	
9	農業普及	15	3	14			15									〃	全国農業改良普及組合	東京センター	15	
10	貨幣及び勲章製造	5	3.5	10			25									大蔵省	造幣局	大阪センター	4	
11	沿岸漁業	20	8.5	14										28		農林省	神奈川国際水産研修センター	神奈川センター	21	
12	上水道施設	12	3	14			13									厚生省	日本水道協会	東京センター	13	
13	監督者訓練セミナー	15	2	14		15										労働省	職業訓練局	〃	13	
14	早期胃がん診断	16	2		12		7									厚生省	早期胃がん検診協会	〃	16	
15	家畜衛生	10	6		1					31						農林省	家畜衛生試験場	〃	10	
16	家畜人工受精	6	6		6						5					〃	福島種畜牧場	福島	6	
17	水産研究(1)	8	6		1					31						〃	東海区水産研究所	東京センター	3	
18	淡水魚増養殖研究	6	6		6					25						〃	淡水区水産研究所	〃	6	
19	廃棄物処理	12	2		6		12									厚生省	日本環境衛生センター	〃	11	
20	沿岸鉱物資源	12	7.5		6							20				通産省	地質調査所	〃	15	
21	火力発電	8	3		6		30									〃	海外電力調査会他	〃	6	
22	水力発電	9	3		6		30									〃	〃	〃	9	
23	テレビ放送管理	10	2		12		6									郵政省	電波監理局	〃	10	
24	水路測量	8	6		13						9					運輸省	海上保安庁	〃	10	

番号	集団コース名	定員	計	研修期間												所管省(庁)	主な研修機関	宿舎	49年7月31日現在、受講研修生人数	備考
		人	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	50/1	2	3					
25	建設機械	10	3		12			11								建設省	日本建設機械化協会	大阪センター	10	
26	経済開発セミナー	12	1.5		12	22										経済企画庁	経済研究所	東京センター	12	
27	搬送電話	15	3		12			17								郵政省	日本電信電話公社	〃	12	
28	上級技能者訓練	10	10		7										20	労働省	東淀川高等職業訓練校	大阪センター	8	
29	短波無線	10	3		19			10								郵政省	国際電信電話㈱	東京センター	10	
30	港湾セミナー	20	2		19		18									運輸省	港湾局	〃	15	
31	アジア家族計画指導者セミナー	12	0.5		26	10										厚生省	家族計画国際協力財団	〃	10	
32	林業林産研究	10	5.5			2					18					農林省	林野庁・林業試験所	〃	10	
33	種鶏改良	10	4.5		19					3						〃	岡崎種畜牧場	名古屋センター	7	
34	農業機械整備	10	6			2						1				〃	日本農機具工業会他	大阪センター	12	
35	稲病害虫防除	10	6			3					28					〃	兵庫県農業試験場	兵庫センター	12	
36	漁業協同組合	10	5			2				31						〃	神奈川国際水産研修センター	神奈川センター	9	新規コース
37	結核対策	15	4			2				10						厚生省	結核研究所	結研	16	
38	鉱山	8	6			2						7				通産省	日本鉱業協会	東京センター	9	
39	職業訓練指導員養成	35	10			2									23	労働省	職業訓練大学校	〃	20	
40	電波監視	8	2			2		2								郵政省	電波監理局	〃	10	新規コース
41	微生物病研究	8	10			5									25	文部省	大阪大学微生物病研究所	大阪センター	8	
42	釉薬・顔料技術	7	9			1				22						通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋センター	7	新規コース
43	工業開発実務	10	5			12				31						〃	(社)中部産業連盟	〃	12	新規コース
44	観光(A)	15	1.5			16	24									運輸省	観光部	東京センター	16	
45	測量技術	6	6			16						15				建設省	国土地理院	〃	6	
46	鉄道車輛	10	3.5				14			20						運輸省	日本国有鉄道	〃	10	
47	電話線路	15	3			30				6						郵政省	日本電信電話公社	〃	16	
48	教育テレビ番組	12	3			30				2						〃	日本放送協会	〃	15	
49	テレビ放送技術	12	4			30				30						〃	〃	〃	14	
50	鉄道線路保守改良	8	3				1		27							運輸省	日本国有鉄道	大阪センター	7	

番号	集団コース名	定員	計	研修期間												所管省(庁)	主な研修機関	宿舎	49年7月31日現在、受講研修生人数	備考
		人	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	50/1	2	3					
51	犯罪防止(再研修)	10	1				1 31									法務省	アジア極東犯罪防止研究所	犯防研	9	新規コース
52	農地水資源開発	15	2			27		31								農林省	構造改善局	東京センター	14	
53	海洋環境	10	1.5				14	31								文部省	北海道大学	北大	10	新規コース
54	海運経営実務	10	1.5				28		7							運輸省	海運局	東京センター	8	
55	河川工学	15	4				28				30					建設省	河川局	〃	16	
56	耐火物製造	10	8					1							28	通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋センター	3	
57	印刷技術	8	4					4			29					〃	日本印刷技術協会	東京センター		
58	地下水開発	12	4.5					4				5				〃	地質調査所	〃		
59	マイクロウェーブ(1)	10	3					4			10					郵政省	日本電信電話公社	〃		
60	ラジオ放送技術	8	2					4		3						〃	電波監理局 日本放送協会	〃		
61	電気事業経営	9	2					11		8						通産省	海外電力調査会他	〃		
62	配電技術	8	2.5					11		31						〃	〃	東京センター 大阪センター		
63	港湾工学	18	4					18				17				運輸省	港湾技術研究所	東京センター		
64	麻薬犯罪取締セミナー	18	1					25	28							警察庁	保安部	〃		
65	籾処理精米加工	10	3					25			24					農林省	日本精米工業会	〃		
66	デザイン	14	3						1		30					通産省	(財)日本産業デザイン振興会	〃		新規コース
	灌排水	10	4						1			22				農林省	内原国際農業研修センター	内原センター		
67	航路標識	10	2						1		2					運輸省	海上保安庁	東京センター		
68	地震工学	20	12						1						8/18	建設省	建築研究所	〃		
69	水質汚濁下水道	10	3						1			7				〃	都市局	〃		
70	消防行政	10	2						1	31						自治省	消防大学校	〃		
71	地熱エネルギー	15	2.5						1		16					文部省	日本地熱調査会	福岡		
72	家族計画広報教育セミナー	15	1						1 22							厚生省	家族計画国際協力財団	東京センター		
73	テレックス通信	13	3						1			7				郵政省	国際電信電話㈱	〃		
74	窯業	10	12						1						8/25	通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋センター		
75	統計	12	10						1						6/30	行政管理庁	アジア統計研修所	東京センター		

番号	集団コース名	定員	計	研修期間													所管省(庁)	主な研修機関	宿舎	49年7月31日現在、受講研修生人数	備考
		人	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	50/1	2	3						
76	電子工学	6	4						4			20					通産省	大阪府立工業奨励館	大阪センター		
77	ガラス工学	10	5.5						4					20			〃	大阪工業技術試験所	〃		
78	マイクロウェーブ(2)	10	3						16			22					郵政省	日本電信電話公社	東京センター		新規コース
79	直接税	15	1.5						8	29							大蔵省	国税庁	〃		
80	間接税	15	1.5						8	29							〃	〃	〃		
81	農林水産統計	10	2.5						15		30						農林省	統計情報部	〃		
82	農業協同組合	20	3						15			14					〃	アジア農協振興機関	アジア農協		
83	水産研究(2)	3	6						15						14		〃	東海区水産研究所	東京センター		
84	衛星通信(1)	15	3						15			17					郵政省	国際電信電話㈱	〃		
85	犯罪防止	12	2.5						16		30						法務省	アジア極東犯罪防止研究所	犯防研		
86	地方行政	12	3						16			19					自治省	自治大学校	東京センター		
87	開発エコノミスト	5	6						29						28		通産省	国際開発センター	〃		
88	気象学	5	4						29				31				運輸省	気象庁	〃		
89	税関行政セミナー	12	2						29		17						大蔵省	関税局	〃		
90	職業訓練セミナー	15	2						29		29						労働省	職業訓練局	〃		
91	コンピューター技術	12	2.5						29			12					科学技術庁	アジア・エレクトロニクス連盟	〃		
92	性病検査	5	1.5							13	27						厚生省	国立予防衛生研究所	〃		新規コース
93	中小企業開発セミナー	13	3							1		20					通産省	名古屋国際センター	名古屋センター		
94	熱帯疫学	5	6							1					20		文部省	神戸大学	兵庫センター		
95	租税(上級)セミナー	10	1							6 20							大蔵省	国税庁	東京センター		新規コース
96	プラスチック	8	6							9					20		通産省	大阪市立工業研究所	大阪センター		
97	鉄道電化と高速運転	8	2							13		14					運輸省	日本国有鉄道	東京センター		
98	空港セミナー	6	1							13	15						〃	航空局	〃		新規コース
99	ハイウェイセミナー	15	1							13	16						建設省	道路局	〃		
100	家族計画組織活動セミナー	13	0.5							13 31							厚生省	家族計画国際協力財団	〃		
101	貿易振興	20	2							13		14					通産省	世界貿易センター	〃		
102	観光(II)	10	1.5							2 8		7					運輸省	観光部	〃		

番号	集団コース名	定員	計	研修期間													所管省(庁)	主な研修機関	宿舎	49年7月31日現在、受講研修生人数	備考
		人	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	50/1	2	3						
103	船舶技術(A)	15	22							20					51 8/31		運輸省	船舶局	東京センター		
104	都市計画	8	2							20		12					建設省	都市局	〃		
105	交通警察行政	12	1.5							20	30						警察庁	交通局	〃		
106	労働安全衛生行政セミナー	15	1							21	26						労働省	安全衛生研究所	〃		新規コース
107	溶接技術	10	5								1				31		〃	溶接学会東海支部	名古屋センター		新規コース
108	繊維(織布)	8	7								1				5/31		通産省	名古屋工業技術試験所	〃		
109	がん対策	8	6								3				4/30		厚生省	国立がんセンター	東京センター		
110	結核外科	5	5								3				31		〃	結核研究所	結研		
111	市外網計画設計	12	3								4			10			郵政省	日本電信電話公社	東京センター		
112	船員教育行政	5	1.5								4	7					運輸省	船員局	〃		
113	海洋物理調査	8	4								4				9		〃	海上保安庁	〃		
114	電気通信幹部セミナー	10	0.5								8 23						郵政省	電気通信監理官室	〃		
115	放送幹部セミナー	8	0.5								10 23						〃	電波監理局	〃		
116	家族計画医学・保健セミナー	12	1								24	15					厚生省	家族計画国際協力財団	〃		
117	中小企業経営管理	10	3										4		26		通産省	大阪通産局	大阪センター		
118	木材工業機械	10	3										5		31		〃	愛知県工業指導所	名古屋センター		
119	金属加工	10	12										5		12/20		〃	名古屋工業技術試験所	〃		
120	衛星通信(2)	13	3										5		4/11		郵政省	国際電信電話㈱	東京センター		
121	国際電信電話業務	10	3										5		31		〃	〃	〃		
122	工業標準化	15	3										5		27		通産省	日本規格協会	〃		
123	レントゲン技術	7	5										10		5/25		文部省	大阪大学医学部	大阪センター		
124	国家行政	14	4										14		4/21		人事院	公務員研修所	東京センター		
125	皮革なめし技術	6	7										15		8/15		通産省	兵庫県皮革工業指導所	兵庫センター		
126	計量標準	15	2											2	31		〃	計量研究所	東京センター		
127	電話交換	15	3											2	5/9		郵政省	日本電信電話公社	〃		
128	犯罪防止(上級)	12	1.5											2	20		法務省	アジア極東犯罪防止研究所	犯防研		
129	橋梁工学	15	2.5											16	4/30		建設省	道路局	東京センター		

番号	集団コース名	定員	計	研修期間													所管省(庁)	主な研修機関	宿舎	49年7月31日現在、受講研修生人数	備考
		人	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	50/1	2	3						
130	婦人関係行政セミナー	10	1											16	15		労働省	婦人少年局	東京センター		
131	環境行政	8	1											17	16		環境庁	公害研究所	〃		
132	家族計画実地指導セミナー	10	1											23	16		厚生省	家族計画国際協力財団	〃		
133	郵政幹部セミナー	12	1												1 20		郵政省	郵務局	〃		
134	鉄道信号	8	4												3 6/30		運輸省	日本国有鉄道	〃		
135	電気通信開発セミナー	10	0.5												7 20		郵政省	電気通信監理官室	〃		
※	農業協同組合(II)		2										19		18		農林省	アジア農協振興機関	アジア農協		

※ 本コースは本年度については別途特別コースとして実施する。

V　海外技術協力センター状況一覧表

プロジェクト名	協定期間	協力内容	要員(専門家)		機材購送実績		国内業務	備考	訓練生数	
			既派遣	赴任中	年度	金額(千円)			卒業生	現定員
シリア鶏病予防センター	47. 11. 16 〜 52. 11. 15 (RD)	鶏病予防のための診断、予防、調査、普及等	5人	4人	47 48 (T.	48,034 2,196 50,230)	o巡回指導班(2名)48.1.14〜49.1.21派遣実施。 o診断、飼育管理専門家(1名)派遣。 o診断専門家(1名)帰国。 o翌債分機材供与(2,196千円)に係る業務実施。	49.3.10開所式挙行。	人	人
トルコ・イスタンブール水産職業高等学校	48. 6. 21 〜 50. 6. 20 (RD)	水産教育、水産加工、増殖、漁撈	7	3			o実施調査団(3名)48.6.12〜48.6.23派遣実施。 o漁業専門家(1名)派遣。 o水産教育専門家(1名)帰国。 o設置機材(30,000千円)購送に係る業務実施中(49年度繰越)。 oカウンターパート(3名)受入。 o現地語教科書作製。	48.10.1開校。		
マレーシア船舶機関士養成計画	48. 12. 3 〜 52. 12. 2	船舶工学、船舶機関学、船舶機関士養成	5	5			o設置機材(130,000千円)購送に係る業務実施中(48年度翌債)。 o理事長、船舶機関士養成専門家(3名)派遣。			
スリランカ高等水産講習所	49. 4. 16 〜 53. 4. 15	漁業、機関、漁撈	3	0			o実施調査団(5名)48.4.1〜48.4.18派遣実施。 o設置機材(50,000千円)購送に係る業務実施中(内45,760千円は48年度翌債4,240千円は49年度繰越)。 o英文教科書(13編)作製中。	実施調査においてRD締結。 協定は4月調印。		各課程 一年次 12〜3 二年次 12〜3

プロジェクト名	協定期間	協力内容	要員（専門家）		機材購送実績		国内業務	備考	訓練生数	
			既派遣	赴任中	年度	金額（千円）			卒業生	現定員
マレーシアMARAクアラルンプール職業訓練校	48. 6. 26 〜 50. 6. 25 （RD）	電気、電子	人 2	人 2	48 （T.	40,417 40,417）	o実施調査団（3名）48.6.14〜48.6.29派遣実施。 o電子、電気専門家（各1名）派遣。 o設置機材（47年度よりの繰越分40,417千円、48年度翌債35,700千円）購送に係る業務実施。 oカウンターパート（2名）日本研修中。	実施調査においてRD締結。	人	人
インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター	49. 2. 9 〜 54. 2. 8	職業訓練全般、機械加工、電気、木工、建設、自動車整備、板金、溶接	4	4			o実施調査団（6名）48.5.28〜48.6.13派遣実施。 o理事長、調整員（各1名）派遣。 o設置機材（80,000千円）購送に係る業務実施中（48年度翌債）。 oカウンターパート（2名）日本研修受入。	実施調査にてRD締結。		
韓国太田職業訓練センター		旋盤、仕上げ、自動車、溶接、電気、電子、板金、鋳物					o事前調査団（6名）を派遣実施（48.8.8〜48.8.28）。 o実施調査団（6名）の派遣実施（49.7.15〜49.7.30）。	実施調査にてRD締結。協力期間は4年を予定。		
ペルー水産協力		水産協力（予定）					o事前調査団（5名）を派遣実施（49.1.18〜49.2.7）。			
サウジアラビア・リヤド電子工業高校		ラジオ、テレビ、電気通信、電子機器					o事前調査団（3名）を派遣実施（49.1.28〜49.2.14）。 o実施調査団（5名）の派遣実施（49.6.4〜49.6.19）。	実施調査にてRD締結。		
モンクット王工科大学	35. 8. 24 〜 38. 8. 23 （延長） 38. 8. 24 〜 40. 8. 23 以後CPにて協力中	マイクロウェーブ、有線機器、電子計算機、制御工学、放送工学、伝送工学、無線工学、（テレビ放送）、（搬送電話）、（ラジオ）	51	7	34 35 37 38 39 45 47 （T.	48,749 19,570 2,033 15,615 17,290 29,150 66,047 198,454	o電子回路設計専門家（1名）派遣。 o電子計算機据付専門家（2名）派遣。 oカウンターパート（4名）日本研修受入中。	タイ政府の費用でラカバンに新校舎設立の予定。	393	531

プロジェクト名	協定期間	協力内容	要員(専門家)		機材購送実績		国内業務	備考	訓練生数	
			既派遣	赴任中	年度	金額(千円)			卒業生	現定員
イラン小規模工業技術訓練センター	35. 9. 12 〜 40. 9. 11 以後CPにて協力 48. 10. 23 電子、電気、建設機械整備についてRDを締結。	(鋳造)、(溶接)、(機械)、(板金)、(プラスチック配管)、(プラスチック製法)、(農業機械)	15人	1人	37 38 44 46 (T.	57,849 684 19,758 4,853 83,144)	o農業機械専門家(1名)帰国。 o実施調査団(新小型プロジェクト)48.10.8〜48.10.24派遣実施。 o設置機材(30,000千円)購送に係る業務実施中(48年度翌債)。	実施調査においてRD締結。	142人 20	56人 20
ブラジル繊維工業技術訓練センター	37. 3. 28 〜 43. 7. 23 (延長) 43. 7. 24 〜 45. 7. 23 45. 7. 24 〜 48. 11. 10 中南米計画にて染色部門のみ協力中	染色仕上、(混打綿)、(梳綿)、(練糸)、(粗紡)、(精紡)、(撚糸)、織布準備、(織布)、(試験および品質管理)	9	0	37 41 43 44 45 47 48 (T.	79,987 2,542 79,180 263 3,581 21,208 9,712 196,473)	o設置機材(47年度より繰越9,712千円)購送に係る業務実施中。 o染色仕上専門家(2名)帰国。	46.12.23で紡績、織布部門は伯側に引継48.11.10をもってセンター協力終了。	590	33 (うち染色コース6)
パキスタン電気通信研究センター	38. 11. 16 〜 42. 11. 15 (延長) 42. 11. 16 〜 44. 6. 30 以後CPにて協力中	マイクロウェーブ、電話交換、搬送、電信電話	22	4	38 42 43 46 47 48 (T.	58,615 34,675 697 12,120 46,604 17,027 169,738)	o電信、VHFマイクロ、搬送専門家(各1名)帰国。 o電信、VHFマイクロ、搬送専門家(各1名)の交替派遣。 oカウンターパート(2名)日本研修済、4名は研修受入中。 o設置機材(翌債分機材17,500千円)購送に係る業務実施中。	各部門における研究は順調に行なわれている。中央電気通信研究所創設準備中。		

プロジェクト名	協定期間	協力内容	要員(専門家)		機材購送実績		国内業務	備考	訓練生数	
			既派遣	赴任中	年度	金額(千円)			卒業生	現定員
ケニア小規模工業技術訓練センター	39. 7. 30 ≀ 43. 7. 29 (延長) 43. 7. 30 ≀ 45. 7. 30 47. 7. 29 中近東・アフリカ計画にて協力中	(鋳造)、(木工)、(金属加工)、電気機器、(ミシン)、(経営)、(調査)	32人	1人	39 42 43 44 46 47 48 (T.	54,961 1,344 84 20,370 2,741 8,902 9,561 97,963)	o鋳造、木工、金属加工専門家(各1名)帰国。 o巡回指導班(2名)派遣(48.10.22 ~ 48.11.2)。 o設置機械(翌債分10,000千円)実施。	現在は電気機器担当専門家を1名派遣している。	人	人
フィリピン家内小規模工業技術開発センター	41. 9. 29 ≀ 45. 9. 28 (延長) 45. 9. 29 ≀ 47. 9. 28 以後CPにて協力中	鍛造および機械部品、竹籐細工、(窯業)、(繊維加工)、(木工)、(経営および調査)	17	2	41 42 45 46 47 (T.	49,907 7,775 24,194 16,847 25,565 124,288)	oカウンターパート(2名)日本研修受入中。	現派遣専門家は2名であるが、各部門とも急激に訓練生が増加し、協定終了時の2倍強の訓練生が入所している。		
シンガポール原型生産訓練センター	41. 10. 15 ≀ 45. 10. 14 (延長) 45. 10. 15 ≀ 47. 10. 14 以後CPにて協力、49.3.31協力終了	(溶接)、(メッキ)、(機械)、(工具金型)、(機械金属製品設計)(造船コンサルタント)、(鍛造)	15	0	42 43 44 46 (T.	124,348 29,998 29,906 10,487 194,739)	oメッキ、溶接専門家(各1名)帰国。 o49.3.31をもって協力完了。	溶接工場以外はすべてジュロン地区に移転した。 生産を中心にOnthe job trainingを実施中。		
メキシコ電気通信技術訓練センター	42. 7. 25 ≀ 46. 7. 24 46. 7. 25 ≀ 48. 7. 24 48. 7. 25 ≀ 50. 7. 24	搬送、マイクロウェーブ、電話網、電信、(無線通信)	23	6	42 43 44 45 47 (T.	79,907 320 1,238 11,300 89,222 181,987)	o交替要員4名派遣 o交替要員4名帰国 oデータ通信関係機器据付専門家(2名)派遣 oカウンターパート(2名)日本研修受入中。			

プロジェクト名	協定期間	協力内容	要員（専門家）		機材購送実績		国内業務	備考	訓練生数	
			既派遣	赴任中	年度	金額（千円）			卒業生	現定員
韓国工業技術訓練センター	42. 10. 25 〜 46. 10. 24 以後CPにて協力中	自動車整備、電子機器、（機械）、（鋳造）、（化学分析）	人 7	人 2	42 44 45 46 47 48 （T.	75,980 141,384 22,406 34,600 5,356 8,458 288,184）	oカウンターパート（1名）日本研修受入中。 o設置機材（習債分8,458千円）購送に係る業務実施。		人	人
ウガンダ職業訓練センター	43. 6. 28 〜 47. 6. 27 （延長） 47. 6. 28 〜 49. 6. 27	機械加工、溶接、板金、機械仕上、電気仕上、自動車修理（電気工事）	14	0	42 43 44 45 46 47 48 （T.	3,200 14,366 133,183 5,692 3,303 1,381 10,834 171,959）	o巡回指導班（2名）派遣（48. 10. 22〜48. 11. 2）。 o設置機材（繰越分10,834千円）購送に係る業務実施 o引継調査団（2名）派遣（49.6.13〜49.6.28）。 o協力は49.6.27をもって完了。			
イラン電気通信研究センター	46. 3. 29 〜 50. 3. 28	無線、電話、マイクロウェーブ、搬送、電信、放送電波管理、（ワークショップ）	13	8	45 47 48 （T.	119,238 37,645 59,388 216,271）	o無線専門家（1名）派遣。 oカウンターパート（4名）日本研修受入中。 o設置機材（繰越分59,388千円）購送に係る業務実施中。 o交替要員（6名）派遣準備中。			
タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター	46. 5. 19 〜 51. 5. 18	ラテライト舗装建設技術指導、土木および機械	17	10	46 47 48 （T.	351,513 139,667 99,812 590,992）	o土木専門家（3名）、機械専門家（4名）帰国。 o交替要員（7名）派遣。 o機械修理班（2名）派遣（48.10.8〜48.10.19）。 o設置機材（㊉100,000千円）購送に係る業務実施。 o交替要員（2名）派遣。	スラタニ〜シチョン間約80KmをOn the job training実施中。		

Ⅵ 参考資料

(1) DAC加盟諸国の資金の流れ

国名	資金の流れ総額(支出ベース)(百万ドル)		同左/GNP (%)		ODA (支出ベース)(百万ドル)		同左/GNP (%)		技術協力(支出ベース)(百万ドル)		(1) 1人当GNP (ドル) (1972年)
	(1) 1972年	(2) 1973年	(1) 1972年	(2) 1973年	(1) 1972年	(2) 1973年	(1) 1972年	(2) 1973年	(1) 1972年	(2) 1973年	
オーストラリア	121.9		0.95		271.9		0.61		13.2		3,420
オーストリア	111.6		0.55		18.5		0.09		4.3		2,730
ベルギー	405.1		1.16		193.2		0.55		72.7		3,600
カナダ	1,015.4		0.98		492.0		0.47		65.7		4,760
デンマーク	119.9		0.57		95.6		0.45		21.5		4,210
フランス	2,072.8	3,014.1	1.06	1.18	1,320.6	1,485.8	0.67	0.58	571.1		3,790
西独	1,713.8	1,790.0	0.67	0.52	808.3	1,102.0	0.31	0.32	240.2		4,170
イタリア	652.2		0.55		98.4		0.08		12.7		2,180
日本	2,725.4	5,844.2	0.93	1.42	611.1	1,011.0	0.21	0.25	35.6	57.2	2,750
オランダ	650.0		1.42		306.7		0.67		58.2		3,430
ノルウェー	56.1		0.37		63.3		0.47		8.5		3,900
ポルトガル	200.7		2.49		153.7		1.91		9.5		860
スウェーデン	272.0		0.66		197.7		0.48		26.6		5,080
スイス	176.7		0.59		64.8		0.22		3.6		4,700
英国	1,485.6	1,322.2	0.98	0.76	608.7	603.1	0.40	0.35	152.0		2,720
米国	7,574.0	7,532.0	0.66	0.58	3,349.0	2,968.0	0.29	0.23	547.0		5,510
合計	19,653.2	24,151.1	0.78	0.78	8,653.5	9,415.3	0.34	0.30	1,842.4		3,980

(1) DAC 1973 REVIEW

(2) 情報管理課調べ

(2) 開発途上国に関する一般参考事項

地域	国名又は地域名	面積 1000 K㎡	人口 10,000人 1972年央推定	1人当りGNP 1972年 米ドル	政府開発援助(ODA) 日本から,1972年,千米ドル 総額	左のうち技術協力	ODAの主な援助国 1969～1971年平均 (%)	日本との貿易 百万米ドル,1972年 日本からの輸出	日本への輸入	主な日本の輸入商品名
アジア	バングラデシュ	143	7,250	70	17,356	142	スイス 32.3 デンマーク 29.1	4412	6.35	豚,冷凍えび
	ブータン	47	* 85	* 70	46	46		0.01	0.0	
	ブルネイ	5.7	* 13	* 1,220	3	3		158	101.7	鉱物性燃料
	ビルマ	678	2,887	90	29,640	1,692	日本 62.0 西独 26.7	4403	23.82	貴石,半貴石,木材
	カンボジア	181	734	120	7,778	235	米国 37.2 フランス 25.1	11.2	1.88	原燃料
	スリランカ	66	1,320	110	4,793	635	米国 30.0 英国 24.7	28.56	22.8	貴石,半貴石,紅茶
	インド	3,280	56,349	110	26,672	1,176	米国 53.8 英国 13.2	239.76	407.58	鉄鉱石,冷凍えび
	インドネシア	1,904	12,163	90	103,200	4,485	米国 46.2 日本 22.2	615.47	1,1975	原油,木材
	韓国	98	3,236	310	112,693	1,601	米国 62.2 日本 35.3	979.79	425.99	繊維製品,魚介類
	ラオス	237	311	130	5,352	810	米国 77.6 フランス 7.0	365	0.29	
	マレーシア	330	1,145	430	12,984	1,136	英国 37.9 日本 25.6	263.93	3955	木材,すず合金
	モルジブ	298K㎡	* 11	* 100	40	40		0.03	0.02	
	モンゴル	1,565	* 128	—				0.51	0.57	
	ネパール	141	1,147	80	782	420	米国 64.1 英国 18.0	7.74	1.14	
	パキスタン	804	6,170	130	5,970	386	米国 51.2 西独 11.0	63.43	110.3	綿花,繊維製品
	フィリピン	300	3,904	220	103,497	2,120	日本 52.2 米国 42.0	457.41	470.4	木材,銅鉱
	シンガポール	581K㎡	215	1,300	6,289	756	英国 71.6 日本 18.6	701.5	120.94	鉱物性燃料,原料品
	タイ	514	3,850	220	15,456	3,661	米国 53.1 日本 23.5	522.18	252.06	天然ゴム,とうもろこし
	ベトナム	174	1,930	170	11,511	1,053	米国 95.3 西独 1.8	104.67	13.84	木材,冷凍えび
	香港	1,034K㎡	* 405	* 970	158	158	英国 57.7 西独 23.1	700 (1970)	92 (1970)	
	(台湾)	(36)	(1,513)	(490)	(1,531)	(1,085)		(1,090.62)	(421.86)	繊維製品,魚介類
中近東	アフガニスタン	647	1,488	80	2,400	329	米国 52.6 西独 38.1	33	31	原皮・毛皮
	アルジェリア	2,382	1,426	430	47	47	フランス 90.4 イタリア 2.9	23.3	0.6	
	イラン	1,648	3,117	490	△ 622	683	西独 31.6 フランス 21.8	321.72	1,149.67	鉱物性燃料,非鉄金属鉱
	イラク	435	1,007	370	90	90	西独 40.0 米国 30.0	31.03	5.51	原油,デーツ
	イスラエル	20	308	2,610	21	21	西独 51.6 米国 47.6	4358	5864	ダイヤモンド,衣類
	ヨルダン	98	247	270	24	24	米国 69.7 英国 17.4	1432	286	りん鉱石
	クウェート	18	* 83	* 3,760	24	24		11625	54827	鉱物性燃料,冷凍えび
	レバノン	10	290	700	26	26	米国 61.2 西独 26.5	47.77	1.9	原料品
	リビア	1,760	* 201	* 1,770	23	23	イタリア 45.7 フランス 40.0	57.1	4.79	原油
	マルタ	316	* 325	* 810	3	3				

地域	国名又は地域名	面積 1,000 Km²	人口 10,000人 1972年央推定	1人当り GNP 1972年 米ドル	政府開発援助(ODA) 日本から,1972年,千米ドル 総額	左のうち技術協力	ODAの主な援助国 1969～1971年平均(%)	日本との貿易 百万米ドル,1972年 日本からの輸出	日本への輸入	主な日本の輸入商品名
中近東	キプロス	9,251Km²	65	1,180				18.46	0.27	
	モロッコ	447	1,584	270	98	98	米国 40.3 フランス 29.9	18.16	12.24	りん鉱石,石とう
	カタール	22	* 8	* 1,730	4	4		16.16	4.72	鉱物性燃料,冷凍えび
	サウジアラビア	2,150	* 797	* 440	34	34	西独 100.0	701.5	120.94	鉱物性燃料,冷凍えび
	イエメン民主人民共和国	288	151	100	13	13	英国 94.0 西独 6.0	11.5	7.29	重油・コーヒー豆
	スーダン	2,506	1,659	120	41	41	英国 42.2 西独 22.2	18.07	28.97	綿花,ごま
	シリア	185	674	320	75	75	イタリア 52.6 西独 36.8	32.07	6.73	綿花
	チュニジア	164	534	380			米国 42.9 フランス 23.6	5.2	0.1	
	トルコ	781	3,701	370	1,236	220	米国 55.6 西独 18.7	38.47	20.54	葉タバコ,綿花
	エジプト・アラブ	1,001	3,484	240	205	205	イタリア 38.9 フランス 18.9	17.19	33.2	原油,綿花
	アラブ首長国連邦	84	* 20	* 2,390	87	87		96.28	225.85	原油
アフリカ	カメルーン	475	608	200	9	9	フランス 53.6 米国 13.9	6.76	9.45	
	中央アフリカ	623	167	160	13	13	フランス 87.7 西独 10.5			
	エチオピア	1,222	2,593	80	563	563	米国 47.6 スエーデン 21.7	27.5	14.16	ごま,コーヒー豆
	ガボン	268	49	880	3	3		1.74	7.84	
	ガンビア	11	38	140				3.19	0.04	
	ガーナ	239	909	300	263	263	米国 46.0 英国 25.1	13.32	46.83	ココア,アルミニューム,同合金
	象牙海岸	323	540	340	39	39	フランス 69.7 西独 15.6	16.61	12.07	
	ケニア	583	1,207	170	868	800	英国 47.5 米国 13.6	46.57	9.86	コーヒー豆,重油
	マダガスカル	587	740	140	43	41	フランス 81.1 米国 6.2	9.78	11.65	食料品,えび
	マラウイ	119	471	100	106	106	英国 71.8 西独 12.1	7.55	0.57	
	マリ	124	526	70			フランス 64.4 米国 18.5	0.03	0.79	
	ブルンジ	28	351	70	11	11	ベルギー 79.0 フランス 10.1	1.45	0.39	
	ナイジェリア	924	6,970	130	160	160	米国 43.9 英国 21.2	126	79.96	原油,鉱物性燃料
	ニジェール	1,267	425	90			フランス 69.2 カナダ 17.9	2.52	0.16	
	ルワンダ	26	390	60	40	40	ベルギー 66.5 西独 7.1	1.97	0.06	
	セネガル	196	399	260	29	29	フランス 67.7 西独 12.0	1.6	2.91	
	シェラレオネ	72	273	190			米国 46.2 英国 28.8	11.09	12.1	鉄鉱石
	ソマリア	638	296	80	5	5	イタリア 45.4 米国 33.5	13.64	0.33	
	スワジランド	17	45	260	16	16		0.31	30.08	
	タンザニア	945	1,361	120	1,109	726	米国 21.7 英国 11.6	21.18	11.47	原料品,綿花
	ウガンダ	236	1,048	150	1,292	256	英国 45.6 米国 20.4	7.63	25.93	銅,銅合金,綿花
	ザイール	2,345	1,901	100	290	290	ベルギー 70.1 米国 17.4	48.22	27.13	銅,銅合金,コバルト,同合金
	コンゴ		115	300						

地域	国名又は地域名	面積 1,000 Km²	人口 10,000人 1972年央推定	1人当りGNP 1972年 米ドル	政府開発援助(ODA) 日本から，1972年，千米ドル 総額	左のうち技術協力	ODAの主な援助国 1969～1971年平均(%)	日本との貿易 百万米ドル，1972年 日本からの輸出	日本への輸入	主な日本の輸入商品名
アフリカ	ザンビア	753	452	380	100	100	英国 62.5 デンマーク 9.1	51.76	165.42	銅，銅合金，銅地金
	上ボルタ	274	561	70			フランス 76.4 米国 14.6	0.53	0.81	
中南米	アルゼンチン	2,777	2,395	1,290	△ 2,875	77	スイス 32.3 オランダ 29.1	1258	7821	飼料，馬肉
	ボリビア	1,099	520	200	359	118	米国 79.1 西独 12.9	27.27	18.72	
	ブラジル	8,512	9,820	530	△10,717	862	米国 79.7 西独 16.1	39534	249.4	鉄鉱石，綿花
	チリ	757	1,000	800	104	104	米国 63.1 西独 19.4	32.45	179.97	鉄鉱石，銅，同合金
	コロンビア	1,139	2,304	400	170	170	米国 89.4 西独 5.7	71.68	41.01	貴石，半貴石，砂糖
	コスタリカ	51	184	620	53	53	米国 89.4 西独 8.9	34.55	7.74	バナナ，コーヒー
	キューバ	115	* 866	* 530	13	13	スエーデン 100.0	50.75	145.37	砂糖，冷凍えび
	ドミニカ共和国	49	423	470	59	59	米国 99.1	45.19	35.76	砂糖
	エクアドル	284	651	360	89	89	米国 66.3 西独 24.7	37.56	71.57	バナナ，ココア
	エルサルバドル	21	367	340	227	227	米国 81.3 西独 10.3	30.53	40.86	コーヒー，綿花
	グアテマラ	109	562	420	26	26	米国 88.9 西独 10.4	25.65	34.84	コーヒー，綿花
	ガイアナ	210	75	390						
	ハイチ	28	438	130	2	2	米国 95.2 西独 4.8	7.83	0.46	
	ジャマイカ	11	193	810	2	2	英国 44.1 米国 30.1	12.97	2.15	
	ホンジュラス	112	269	320	8	8	米国 93.9 西独 4.0	13.65	5.45	
	メキシコ	1,973	5,415	750	791	791	フランス 33.2 英国 27.5	15066	201.82	綿花，塩
	ニカラグア	130	215	470	304	4	米国 96.4 西独 3.0	18.34	51.11	
	パナマ	76	152	880	4	4	米国 97.7	41263	3.22	魚介類，鉄鉱石
	パラグアイ	407	235	320	336	221	米国 77.6 西独 16.8	4.5	1.58	
	ペルー	1,285	1,412	520	8,250	977	米国 51.0 西独 19.5	7084	185.46	鉄鉱石，亜鉛鉱
	トリニダードトバゴ	5	105	970	14	14	英国 61.2 カナダ 32.6	25.92	2.14	
	ウルグアイ	178	296	760	26	26	米国 83.6 西独 7.9	386	3.8	
	ベネズエラ	912	1,111	1,240	51	51	米国 68.1 西独 29.0	18337	29.75	鉱物性燃料，冷凍えび
その他	フィジー	18	54	500	8	8		25.31	282	
	トンガ	0.7	* 9	* 290				0.19	0.12	
	西サモア	3	15	260	6	6		2.3	0.26	
	パプア・ニューギニア	461	258	290	99	99	オーストラリア 100.0			
	日本	377	*10,561	* 2,140	477,807	35,627				

面積：UN(世界統計年鑑)1972年による。
日本のODAおよび技術協力費：経済協力の現状と問題点(1973)による。
ODAの主な援助国：DAC(REVIEW 1973年)による。
日本との貿易：通関統計(1972年)による。
1人当りGNP及び人口(1972年央現在推定)は世界銀行年次報告1974による。
但し、*印人口はUN(世界統計年鑑)1972、*印1人当りGNPはDAC REVIEW 1973による。

(3) １９７３年のわが国の経済協力の国際比較一覧

＊印項は、１９７２年の数値、但し日本の項の（　）内数値は１９７３年分。

区分	質・量	項目	備考	日本	米国	フランス	西独	英国	DAC全体	備考
政府開発援助（ODA）	量的	供与額（百万ドル）	支出純額ベース	1,011.0	2,968.0	1,485.8	1,102.0	603.1	9,415.3	ＤＡＣ加盟国中、米、仏、西独に次いで４番目（シェア１０.７％）。
		ＧＮＰ目標 0.7％に対して	％	0.25	0.23	0.58	0.32	0.35	0.30	日本は１３位、目標を達成期限明示の上受諾しているのはベルギー、スウェーデン、ノルウェー、オランダの４カ国、制限なし受諾は、仏、ニュージーランド、西独、日本、カナダの５カ国。米、英、イタリア、スイス、オーストリア、ポルトガル等は未受諾。ベルギー、デンマーク、西独、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英は予算に占める援助量につき多年度計画を有する。
	質的	援助条件　贈与比率	％	39.9	68.3	82.5	58.1	61.5	65.7	日本は１５位。
		援助条件　借款条件	利率（％1年）	3.7	2.0	4.1	2.1	1.1	2.4	日本は１２位、米の延払いを除くと更に低下。借款条件が他国に比して悪いのは、借款原資を大巾に財投借入れに依存するのが主要理由。他でこの種資金を使って政府開発借款を行っているのはイタリアとオーストリアだけ。西独、米はじめ多くのＤＡＣ諸国は借款条件を「標準化」している。（中国は原則として無利子、３０年）
			返済期間（年）	24.6	37.0	15.3	22.0	24.9	31.5	
			うち据置（年）	7.7	8.0	3.2	9.4	6.1	7.6	
			借款全体の加重平均GE[1]	46.6	68.2	31.5	65.9	66.6	61.2	
				67.9	89.9	88.0	85.6	87.1	86.7	
		グラント・エレメント	％	67.9	89.9	88.0	85.6	87.1	86.7	日本は１５位。借款と贈与を合わせた援助全体についての条件の緩和度を表わす指標。つまり、贈与分の要素の多寡を示す指標で、贈与を100％、金利１０％の借款を０％とし、金利が低くなり、償還期間が長くなるほどパーセントが高くなる。
		タイド・アンタイイング状況※（２国間借款）	アンタイないし部分アンタイ（％）	14.3	53.9	31.2	72.3	49.1	52.5	日本は１０位。
			タイド（％）	85.7（80.4）	46.1	68.8	27.7	50.9	47.5	
		技術協力の割合※	％（２国間援助中）	7.5（7.5）	19.7	50.6	39.9	31.8	27.2	日本は１４位。
		国際機関を通ずる援助の割合※	％	21.8（24.3）	18.7	14.5	25.6	21.0	21.9	日本は１０位。ピアソン報告では２０％を目途としている。
		ＬＬＤＣ[2]に対する援助の割合※	％（２国間援助中）	1.0（2.2）	4.5	1.1	4.7	8.6	5.4	日本は１４位。
		ＯＤＡ部分の割合	％	17.3	39.4	49.3	61.6	45.6	39.0	日本は最下位。
資金の流れ総量		総額（百万ドル）	支出純額ベース	5,844.2	7,532.0	3,014.1	1,790.0	1,322.0	24,151.1	日本は２位。
		ＧＮＰ１％目標	％	1.42	0.58	1.18	0.52	0.76	0.78	日本は３位。ＤＡＣ諸国中わが国を含め５カ国が１％を超えた。

註 (1) ＧＥ＝グラント・エレメント

(2) ＬＬＤＣ（後発開発途上国）とは、ネパール、ラオス、西サモア、ブータン、シッキム、モルジブ、アフガニスタン、イエメン・アラブ、スーダン、ボツワナ、ブルンジ、チャド、ダオメー、エチオピア、ギニア、レソト、マラウイ、マリ、ニジェール、ルワンダ、ソマリア、タンザニア、ウガンダ、上ボルタ、ハイチの２５カ国である。

諸資料により情報管理課調べ